

「第1回 妊娠出産子育て基本調査」から 読み取れるもの

～調査検討委員会より～

■恵泉女学園大学大学院教授 大日向雅美

今、日本社会は先進諸国の傾向と歩調を合わせる如く少子化傾向が急速に進行し、社会的にも経済的にもあらゆる面で大きな影響を受け始めている。少子化をもたらしている根本にあるものは、安心して子どもを産み育てることができない社会環境に対して若い世代が不安を抱いていることに起因している。調査対象をはじめ子どもを持つ夫婦に絞って、親となる過程に縦断的に光を当てていく本調査が、日本社会が抱える問題の所在を明らかにする確かな第一歩を記すことは間違いないであろう。

調査結果を通覧してまず確認できたことは、結婚や出産に対する若い世代の意識は男女ともに、巷間言われているような変化がみられない点である。結婚した理由は「好きな人と一緒にいたい」からであり、出産も「自分の子どもが欲しい」「好きな人と子どもが欲しい」という理由が大半を占めている。子どもを産み育てる意識についても、肯定的・積極的であり、実際に妊娠した後は食生活に気を配り、夫婦間でいたわりあい、共に暮らす生活に幸福感を味わいたいとしている。子どもが生まれたら、日常のあいさつの励行を大事にし、しっかりとしつけるなど、しつけを親の役目と心得ている。中高年世代の育児感覚と何ら変わりがない傾向が記されている。今の若い世代が自己中心的な価値観を持ち、結婚や子育てに対しても労を厭って消極的なことを少子化の原因にあげる一部の評論家の指摘は当たっていないといえよう。

一方、育児を始めた夫婦の生活の状況は、依然として母親の育児負担が大きいことにも、変化がみられない。もっとも、父親も育児にかかわろうとしている傾向は読み取れる。分娩に立ち会い、子どもが生まれてからはしつけやコミュニケーションにも気を配っていると回答する父親の比率は高く、「男はいざというときが出番だ」という旧来の考え方は弱まっている。

しかし、育児へのかかわり方や意識が示す数値を詳細にみると、妻の場合との乖離が随所に現れている。夫は、育児はある程度するが、家事を分担する比率は低い。妻が仕事を持っている場合でも、夫が洗濯や掃除をほとんどしない家庭が半数程度占めていることには驚かされる。

実生活での役割分担が主であるか従であるかの違いが、育児の負担感や親としての充実感に微妙に反映されていて、妻に比べて夫の回答がやや楽観的な傾向がみられる。たとえば子どもの年齢が1歳から2歳へと上がって聞き分けのなさが増すのに伴って、子どもにやさしく接することができないという母親の回答が若干増えている。しかし、父親の比率はさほど変化がない。父親は育児ストレスが低く、子育てに充実感を味わっていると回答する人が少ない。育児を肯定的にとらえる夫と、必ずしも楽観的な回答一色とはならない妻とのギャップは、一日中子どもの世話に明け暮れる母親と、仕事を終えてつかの間子どもと接する父親の違いであろう。日常生活の違いが、やがて夫婦関係にも影を落としていく兆候を示し

ている。配偶者と共にいる幸福感が、子どもの加齢とともに低下し、その低下率は妻のほうが夫よりも大きいのである。子どもの存在は夫婦のかすがいと言われ、肯定的に考えられてきたが、現在の夫婦にとっては育児の負担が溝をつくるきっかけをなすともいえないはない。とりわけ妻の側に不満を高めさせる傾向がみられて、最近話題となる熟年離婚の兆しが育児の進行とともに認められるようである。

間違っはならないのは、母親も育児の煩雑さを必ずしも嫌っているのではない。子育てに関するストレスについての結果によると、子どもが散らかしたおもちゃの片付けや遊んでとせがまれるのは日常茶飯のこととしながらも、それ自体にストレスを覚えるという回答は案外低い。母親のストレスは自分のための時間が持てないことにある。子どもの世話は厭わないものの、自分自身の時間をもちたいとの願いは、おとなとして自然な感情であろうが、こうした願いに応える支援がはまだ母親の元に届いていないのであり、社会的支援の一層の充実の必要性を指摘したい。

妊娠期・育児期の男女に対する社会的支援の必要性とあり方に関しては、就労継続と子どもの預け先に関する調査結果からも、改善を求められている点を読み取れる。妊娠や出産・育児を機に5割前後の女性が職場を去っている。子育てに専念したいという理由が上位に挙げられているが、一方で就労継続を望みつつもそれが適えられなかったことを理由としている女性が3割前後いることも見逃せない。子育てに専念したいとする願望の中には、仕事と家庭生活・子育てとの両立が適わない厳しい職場環境や子どもの預け先が確保できない悩み等々が複雑に絡んでいる。

ワークライフバランスがまだまだ十分に整備されていない状況は夫の場合も同様である。育児休業取得を希望しつつ、実際に取得している人はごくわずかである。しかし、ワークライフバランスが実現されていない現状に対して、積極的に改善しようという動きをする夫は少なく、不満の声をもらすにすぎない。職場環境の実態がそれだけ厳しいということであろうか。しかし、妻は仕事をやめるか、継続している場合は無理をして体調を崩す人も出ている。男性の育児参加を促すための施策の充実、育児期の夫婦の関係を守るためにも必要であることを、本調査は示している。

昨今、増加していると言われている子育て困難現象を批判して、「育児の基本的責務は親にある」「だから親を教育することが必要だ」と指摘する声の一部の人の間で主張されているが、本調査を読むと、こうした意見は主観的で、実証性に欠けていることを考えさせられる。冒頭でも述べたが、今の若い世代は結婚・子育てに真摯に向き合おうとしている。親になることへの不安を抱き、時に育児にストレスを抱えることがあっても、定期的に子どもを預ける場所を確保し、相談する人や機関を多く持っている親は、育児ストレスを軽減し、子どもの生活リズムも安定していることがみられている。誰しもはじめから立派で完璧な子育てができるとは限らないが、若い親を批判し、親としての責務を説く前に、親が心から子育てを楽しみと思える環境を整える責務が社会に求められているのである。

■東京医科歯科大学准教授 丸 光恵

若い人たちが結婚しない、結婚しても妊娠・出産に価値を置かない、子どもは成長しても母性は育たない。……近年のさまざまな事件の報道やマスメディアからは、妊娠期・育児期にある夫婦に対する批判的なメッセージが継続的に発信され、当事者たちは世間が描く「良い母親・父親」像にプレッシャーを感じています。中立的な立場でなされるべき研究データの解釈でさえ、時にそれらのメッセージに迎合するようなかたちでなされ、またそれがマスコミに取り上げられて人々の不安や好奇心をあおるかたちで報道されることもあります。妊娠期・育児期の夫婦の生活の実態や意識を、できるだけ中立的視点から包括的に把握する、このようなことが今ほど重要な時はないでしょう。この報告書は、そのような期待に応えるデータを持っています。

本調査の回答者は、このような調査の意義に理解・賛同し、膨大な質問項目へ回答するためにエネルギーを費やすことのできる知的能力と、精神的な余裕を持った人々です。しかし、年齢と学歴、年収分布からみてもわかるように、彼らはそれほど特殊な層に所属する夫婦ではありませんでした。誤解をおそれずに言うならば、働く夫を家計の中心とした中間所得者層、つまり平均的な日本人が描く若い夫婦世帯の回答者がほとんどなのです。このような一般的な特徴を備えた層から、これほど多くの回答者が得られたということは、この世代がいかに自分たちの妊娠・出産・育児について重要視しており、また「他者と比べて自分たちはどうなのか」といったことに高い関心を持っているあらわれと言えます。

家庭に幼い子どもが存在することは、家族に精神的な安らぎを与えるだけではありません。行動医学関係の研究には、子どものいない家庭に比較して家族の平均血圧が低いなど、身体的にも健康をもたらすという報告が多くあります。本調査項目にも夫婦の喫煙率を示すデータがありますが、20代から40代の日本人の平均喫煙率より低い数値が示されています。自己中心的と言われがちな若い親世代が、子どものために健康的な生活を送ろうと努力している姿はほほえましく、また頼もしく思えるのではないのでしょうか。さらに結婚した理由、妊娠・出産に対する気持ちなどのデータを祖父母世代がみても、「自分たちと同じ」と思えるような普遍性ある回答が続き、逆にその「普通さ」に新鮮さを感じるほどでした。マスメディアのネガティブイメージを覆す、若い親の生活の実態と意識が明らかになっています。

これまで国内外の育児ストレスについて調査した研究では、仕事を持っていない専業主婦のほうがストレスが高い傾向にありました。ところがこの報告書では、結婚生活に対する幸福観は専業主婦のほうが高いなど、従来の研究から予想する内容とは逆の項目を含む結果となりました。詳細な分析は次の報告書に期待したいと思いますが、要因の1つは女性常勤職に対する就労条件の厳しさではないかと予想しています。通勤時間、勤務時間、労働日数、いずれも働く妊娠・育児中の妻にとっては厳しい現実が示されています。また、働く女性は妊婦向けの運動（マタニティスイミングなど）への参加率が低いなど、親の準備性にかかわる行動をとりにくいということの重大さは、個人の価値観の問題ではなく社会制度の問題ととらえる姿勢が必要でしょう。

さらに育児休業の取得率、子どもの急病時の対応などのデータをみると、妻だけでなく夫にとっても重要な育児の局面にかかわることができない社会であることがわかります。これ

.....

ら夫の育児に関するデータが語っていることは、かつて大流行したキャッチコピー「育児をしない男を、父親とは呼ばない」は、公的な子育て支援者の立場としては誤りであり、男性に育児をする時間を与える政策が必要なことを示しています。

育児に関する悩みは「トイレトレーニング」が上位に来る傾向は、ここ数十年大きな違いはみられていません。また相談相手についても、家族やきょうだいなど過去の調査とそれほど変化がないのが明らかになっています。より良い子育てに対するニーズの高まりから、医療職などの専門家との相談の場を期待する夫婦も多いでしょう。しかし、そのような専門家へ相談する割合が低いこと、それどころか「産科医が少なく選択の余地がない」など産科・小児科医療の危機的な状況も垣間見られており、財政的・制度的支援はなくなりつつある現状が示されています。本調査が現代の子育て世代に対する全体像を提供し、ニーズに見合った妊娠・出産・子育てに関する制度の充実とともに、財政的支援の増大に寄与することを願っています。